

◎ 木質バイオマス関連情報

■業務スーパー経営の(株)神戸物産(兵庫)、北海道釧路管内白糠町庶路の釧白工業団地内で「白糠バイオマス発電所」の起工式を実施(3月9日)。同発電所の出力は6,250kWで、釧路管内から集めた間伐材のチップを燃料とする。2018年6月の稼働を目指す【北海道新聞:2017/03/10】

<http://dd.hokkaido-np.co.jp/news/economy/economy/1-0377169-s.html>

■福島県相馬市、同市光陽にバイオマス火力発電所を建設している相馬エネルギーパーク合同会社と工場立地に関する基本協定書を締結(3月9日)。相馬エネルギーパークはオリックスグループが100%出資する会社。発電所は木質チップと石炭の混焼発電、出力は11万2,000kWで一般家庭約23万世帯分の年間消費電力に相当。2018年3月に操業開始予定【福島民報:2017/03/10、相馬市:2017/03/15】

<http://www.minpo.jp/news/detail/2017031039689>

https://www.city.soma.fukushima.jp/topics_contents.asp?kijino=9311840

■北海道下川町、ガス化熱電併給導入へ「林業成長産業化地域連携協議会」設立(2月15日)。同町では木質バイオマスを利用した熱電併給システムの新会社設立やスマート林業の推進などが構想されている。林野庁の平成29年度予算で創設される「林業成長産業化地域創出モデル事業」での地域指定を目指す【J-FICニュース:2017/03/13】

<http://www.j-fic.com/news/page/3>

■岡山県真庭市のバイオマス事業見学ツアーが人気を集め、国内外からの訪問者は10年間で延べ2万人超に。今年は従来の1泊2日と日帰りコースに加え、4月～9月の半年間、毎月2回金曜日限定で特に関心の高い国内最大規模のバイオマス発電所を中心にした3時間コースを企画。参加料金は3,900円(バス代、昼食代、見学代込み)、参加者募集中【毎日新聞:2017/03/15、バイオマスツアー真庭:2017/03/02】

<https://mainichi.jp/articles/20170315/ddl/k33/040/485000c>

<http://biomass-tour-maniwa.jp/topics/2017/03/post-106.html>

■関西電力(株)(大阪)、福岡県苅田町新の松山臨海工業団地で国内最大規模のバイオマ

ス発電検討。昨春の電力小売り全面自由化で従来の営業地域を超えた参入が進んでおり、収益源を多様化するのが狙い。関電は「着工、発電開始時期など詳細は未定」としているが、関係者によると出力は7万5,000kW。主に海外の木質チップなどを燃料にし、発電した電力は九州電力に売電する。焼却灰は近くのセメント工場に原料として供給する計画【毎日新聞：2017/03/18】

<http://mainichi.jp/articles/20170318/k00/00e/020/152000c>

■佐賀市上下水道局（佐賀）、市下水浄化センターで進めるバイオマス事業について、本年度完了予定だった基本設計が約4カ月遅れる見通しであることが明らかに。汚泥等からバイオガスを発生させ、発電やCO₂を分離回収する事業で、概算の総事業費は約54億円。2016年度に基本設計、17年度に詳細設計、20年度までに建設、21年度からバイオマス資源を全量受け入れる計画だった。議会への説明不足を補うために時間を要し、着手が遅れたもの。利用するバイオマス資源の受け入れ量見込みも約1万1,000tから約9,000tに減ることも報告。事業の全体像は7月頃示す見通し【佐賀新聞：2017/03/18】

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/414660>

■群馬県前橋市、小坂子町の遊休農地約20haを活用し、次世代型施設園芸団地を設け、マンゴーなど南国フルーツを栽培する計画。予定地は25年前に市が東京理科大のキャンパス誘致を断念した約66ha土地の一部。民間企業と生産者、市、群馬県でコンソーシアム（共同事業体）をつくり、国の制度で最大10億円の補助を受けてバイオマスボイラや太陽光発電、環境制御の最新設備を導入する。熱の供給にバイオマスの活用を検討していく。市はすでに民間企業との協議を開始。新年度当初予算案に盛り込んだ調査費は130万円。4月以降地元説明会を開き、2018年度にハウスの建設等に着手する予定【上毛新聞ニュース：2017/03/21】

<http://www.jomo-news.co.jp/ns/6614900220758854/news.html>

■バイオマス・再生可能エネルギー等の情報誌「オンサイト・レポート」の第269号（2017年3月22日発行）は、ガス化CHP特集。「注目のブルクハルト、ボルタ、BMEから、消息不明の技術まで、国内外の29技術・社を俯瞰する内容」とのこと。各社製品についての情報をとりまとめ、詳細にレポートしている【OSR No.269：2017/03/22】

■ヤンマー（株）（大阪）、ミャンマー連邦共和国の首都ネピドーにおいて、籾殻を活用した同国最大規模のバイオマスガス化発電実証プラント（最大発電量500kW）を竣工。3月23日より本格稼働開始。現地企業であるMAPCO（Myanmar Agribusiness Public Corporation）の精米所に併設し、毎年大量に発生する籾殻を活用することで精米施設の稼働に必要な電力を全量供給することが可能になる見込み。分散型電源であるコージェネレ

ーションシステムにより廃熱を利用した熱供給も行う。従来と比べて大幅な CO₂ 削減による環境保全にも貢献できるとしている。環境省の「途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業」の支援を受けて実施しており、事業期間は 2015 年 11 月～2018 年 3 月迄【同社：2017/03/23】

<https://www.yanmar.com/jp/news/2017/03/23/24486.html>

■味の素（株）（東京）、3 月 22 日に「グリーン電力証書」の購入に関する契約を日本自然エネルギー（株）（東京）と締結したと発表。これにより、沖縄県の製糖工場で発生するサトウキビの搾りかすを利用したバイオマス発電由来の再生可能エネルギーを使用したとみなされ、本社、研修センター、国内の営業拠点 5 支社、沖縄味の素社、北海道味の素社の全使用電力（410 万 kWh/年）について、100%グリーン電力化が実現。今後は海外での「グリーン電力証書」制度の活用を検討を進めるとともに、省エネの推進や海外を中心としたバイオマスボイラおよびバイオマスコジェネレーションの導入・増設を行い、2030 年度には再生可能エネルギー比率 50%の実現を目指す【同社：2017/03/22】

https://www.ajinomoto.com/jp/presscenter/press/detail/2017_03_22.html

■（株）タケエイ（東京）連結子会社の（株）花巻バイオマスエナジー（岩手）に、岩手県花巻市が「花巻市企業立地促進奨励事業補助金」を交付（3 月 22 日）。交付金額は 300 百万円。同市はより良い立地環境を提供できるよう、市内に工場等を立地（新設・増設時）する企業を対象に補助金を交付している。花巻バイオマスエナジーの花巻バイオマス発電所は 2017 年 2 月 1 日に運開し、稼働中【タケエイ：2017/03/23】

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1452707>

■下北半島で進む燃料用チップの船輸送。王子木材緑化（株）が 2015 年 5 月に設立した下北王子林産（株）（青森）の燃料用チップ船輸送プロジェクトが本格化。同社はむつ市の大湊港で敷地を確保し、2015 年 11 月にチップの生産、翌 12 月から船積みを開始。2015 年 12 月から 2016 年 3 月までは 7 船、2016 年 4 月から 2017 年 3 月までは 30 船を送り出した。チップの主な届け先は北海道の王子グリーンエナジー江別（株）（出力 25,000kW）。1,000t 積みの船で約 12 時間かけて苫小牧港まで運び、あとはトラックで陸送する。同社は生産能力に余力があるため、燃料材の集荷をさらに増やし、本州側のバイオマス発電所に向けて販売することも検討中【J-FIC ニュース：2017/03/24】

<http://www.j-fic.com/news/page/2>

■兵庫県、生物資源の先導的な活用を対象とした登録制度「ひょうごバイオマス eco モデル」で、2016 年度は下水汚泥から回収したリンを肥料に再利用する神戸市や JA 兵庫六甲（兵庫）の取り組みなどを選定。他には木質バイオマス発電と熱の有効利用で 76%という高効

率のエネルギーシステムを実現した日本海水赤穂工場（同）も登録。今回の登録で eco モデルは計 62 件に【神戸新聞 NEXT：2017/03/28、兵庫県】

<https://www.kobe-np.co.jp/news/keizai/201703/0010041940.shtml>

https://web.pref.hyogo.lg.jp/nk06/af04_000000015.html

■環境ベンチャーのグリーン・アース・インスティテュート（GEI）（東京）、千葉県木更津市にある研究拠点「グリーン・アース研究所」で非可食バイオマスの生成、利用技術実用化を研究中。（公財）地球環境産業技術研究機構の研究成果がベースとなったこの技術は、食料系バイオマスから多く取れるでんぷん由来の「C6 糖」だけでなく、葉や茎などの非可食バイオマスから多く取れる「C5 糖」も活用。C5 糖、C6 糖を発酵槽に投入し、そこに特定の微生物を高密度で充填して反応させることで、バイオエタノールやアミノ酸、乳酸などを作り出す。既に 2016 年 3 月には商用プラントにおいてアミノ酸の生産に成功し、国内外の企業に売り込んでいる【Sankei Biz：2017/03/29】

<http://www.sankeibiz.jp/business/news/170329/bsl1703290500002-n1.htm>

■木質バイオマスを活用した京都府京丹波町の地域熱供給施設が同町大倉に完成。3 月 28 日に竣工式を実施。ウッドチップを燃料に湯を沸かし、配管を通じて隣接する同町市場の特別養護老人ホーム「長老苑」の給湯と暖房、約 300m 離れた保育所「わちエンジェル」の暖房にそれぞれ使う。イタリア製の無圧式温水ボイラで、ボイラ横のサイロにウッドチップを入れれば全自動で稼働し続ける仕組み。地元の森林組合が年間約 660 m³の木を切り出し、乾燥後は町内の製材所がチップに加工し、施設に運ぶ。総工費は約 2 億 5 千万円。国の補助金が 9,600 万円で、残りは過疎債を充当【京都新聞：2017/03/29】

<http://www.kyoto-np.co.jp/local/article/20170329000038>

■（株）トーヨー建設（東京）、ドイツの大手重工メーカーである ThyssenKrupp group に属し、バイオマスガス化技術を持つオーストリアの REPOTEC GmbH & Co KG と提携関係にもあるプラントエンジニアリング会社の ThyssenKrupp Otto バイオマス 株 を M&A を通じて買収。それに伴い商号を「（株）トーヨーエネルギーソリューション」に変更。この買収により国内のみならず豊富なバイオマス資源が存在するアジア圏への進出等、スピードを増すバイオマスマーケットの拡大に対応する計画【OSR No.270：2017/03/29、トーヨー建設：2017/03/17】

<http://www.toyo-group.com/wpimages/2017/03/07f636898c9a2b9497ac652d3693b8ef.pdf>

■イーエルバイオ（株）（宮城）、熊本県八代市に建設した自社ヤードに輸入 PKS をストックし、1 万 t 未満の小口にも対応する新たな供給ビジネスを今春より開始。貿易リスクを回避でき、商品を手にとって確認できる他、500t や 1,000t といった小口での PKS 販売にも

柔軟に対応が可能とのこと。6月から本格的に開始するため、4月から仮申込受付中【OSR No.270：2017/03/29、イーエルバイオ（株）：2017/03/27】

<http://el-bio.co.jp/index.html#%E6%96%B0%E7%9D%80%E6%83%85%E5%A0%B1>

■（株）タクマ（兵庫）、秋田グリーン電力（株）（秋田）向けバイオマス発電設備を受注。秋田グリーン電力は（株）タケエイ（東京）と（株）門脇木材（秋田）の共同出資により木質バイオマス発電事業を行う会社として設立。タクマがタケエイから受注するのは（株）津軽バイオマスエナジー（青森）、（株）花巻バイオマスエナジー（岩手）に次いで3件目。発電設備は秋田県大仙市に設置し、発電規模は7,050kW。発電した電力はFITを通じて売電する計画。未利用木材が燃料。2019年1月完成予定【（株）タクマ：2017/03/30】

<http://www.takuma.co.jp/news/2016/20170330.html>

■千葉大学大学院人文社会科学研究所の倉阪研究室と、認定NPO法人環境エネルギー政策研究所（東京）が、日本国内の市区町村別の再生可能エネルギーの供給実態などの研究内容をまとめた「永続地帯2016年度版報告書」を公表。「永続地帯市町村」とは「住み続けるために必要なエネルギーと食糧を地域で生み出すことができる市町村のこと」を指す。倉阪教授は報告書について、「固定価格買取制度導入によって日本の再生可能エネルギー発電は全国的に導入が進んだが、制度の対象外である再生可能エネルギー熱供給はこの10年間で初めて2年連続で減少した。再エネ熱供給を促進する仕組みが必要」とコメントしている【JIJI.COM、公共エネルギーセンター：2017/03/31】

<http://www.jiji.com/jc/article?k=000000173.000015177&g=prt>

<http://sustainable-zone.org/>

■林野庁、「平成29年民間団体に対する林野庁補助事業の補助金交付候補者について（第1回公募分）」公表【林野庁：2017/3月】

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/supply/hojyo/index.html>

■（公財）森林文化協会、「森林環境2017」を発行。森林や環境の問題に携わる研究者や記者でつくる森林環境研究会が、1年間の活動の中で生み出す緑の年報で、2004年以来発行を続けている。毎年その年にふさわしい特集テーマを設定し、研究会が選んだ専門家が多角的な視点から分析、論考を提示している。2017年の特集テーマは「森のめぐみと生物文化多様性」。同協会ホームページで公開中【（公財）森林文化協会：2017/3月】

<https://www.shinrinbunka.com/publish/shinrin/>

■福岡県北九州市、ホームページにて「『バイオマス専焼発電施設整備事業』（オリックス株式会社）計画段階環境配慮書の縦覧について」公表。縦覧期間や縦覧場所等を掲載。配

慮書に対する意見書の提出期限は4月20日（木）まで【北九州市：2017/3月】

<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyoku/00600102.html>

■奈良県天川村の天の川温泉センター、薪ボイラを導入し、4月1日から営業再開。同温泉は1987年5月に村が開設。木材価格低迷の中、間伐材の有効利用や林業振興のため重油から薪への熱源転換を決め、昨年9月からボイラ導入のための改修工事を行っていた。昨年末には燃料の木材供給のため、丸太を割り乾燥させる村バイオマス生産供給施設もオープンしている。薪ボイラは2基。1基は1.58tで18～23kg/時の木を燃やす【毎日新聞：2017/04/01】

<https://mainichi.jp/articles/20170401/ddl/k29/040/644000c>

■中部電力グループの（株）シーエナジー（愛知）とフルハシEPO（同）が、愛知県半田市でバイオマス発電所建設へ。名称は「CEPO半田バイオマス発電所」。出力は50MW、年間発電量は11万9,000世帯分の年間使用電力量に相当する3.7億kWhの見込み。発電した電力はFITを利用して中部電力に売電する予定。PKS（13万t/年）の他、建設廃材由来の木質リサイクルチップも燃料として活用する。2017年4月27日に特別目的会社を設立し、発電所の運営を行う。2017年10月着工、2019年10月運開予定【スマートジャパン：2017/04/03】

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1704/03/news028.html>

■国土交通省、「下水処理場における地域バイオマス利活用マニュアル」を策定したと発表。「生ごみ等地域から発生するバイオマス資源を下水汚泥と併せて集約処理し、エネルギーや肥料としての利用を促進するため」としており、導入に必要な事項や補助金情報、先行事例などを紹介【環境ビジネスオンライン：2017/04/03、同省：2017/03/30】

<https://www.kankyo-business.jp/news/014635.php>

http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000331.html

■北海道恵庭市、中島松の下水終末処理場で、官民連携の民設民営方式のバイオマス発電事業を計画。ごみ焼却施設の2020年度稼働を見据え、その排熱を利用するため、新たに汚泥乾燥施設を同処理場内に整備する。その副産物として消化ガスも余りが生まれ、消化ガス発電も増強するという流れ。FIT制度を活用した民設民営方式では、消化ガスの買取価格は1kWh当たり39円で、年間3,800万円程度のガス売却益が出る見込み。6月にも事業者を公募する予定【苫小牧民報社：2017/04/07】

<http://www.tomamin.co.jp/20170449354>

■兵庫県洲本市五色町の温浴施設「ウェルネスパーク五色ゆ〜ゆ〜ファイブ」が竹を燃や

して給湯する「竹チップ焚きバイオマスボイラ」を新設。大阪のメーカーが開発した新型ボイラは5cm角の竹チップを燃やして可燃性ガスを発生させ、燃焼室で回転させて周囲の水を温める仕組み。出力250～300kWで一時間あたり60度のお湯を約6.3t給湯し、約25.8tのお湯を60度から70度に上げることが可能。不足分は既存の重油ボイラを併用する。現在124kl/年使用している重油を半減させ、CO₂排出量約150t/年削減が目標。竹チップを生産するNPO法人「淡路島環境整備機構」から原料を購入、竹林面積で4～5haに相当する140～180t/年の竹チップを使用する予定【産経ニュース：2017/04/08】

<http://www.sankei.com/region/news/170408/rgn1704080032-n1.html>

■JFEエンジニアリング（株）（東京）、大船渡発電（株）（岩手県大船渡市）が太平洋セメント（株）（東京）大船渡工場敷地内に計画している発電プラントのEPC（設計・調達・建設）を受注。プラントの発電出力は75,000kW、同社が提携しているフィンランドのバルメット社製CFBボイラを適用し、PKS、EFB及び石炭を燃料とする。プラント完成後は同社とイーレックス（株）が共同で設立した大船渡発電が電力卸事業を行う。取り扱いが難しくこれまで国内でほとんど利用されてこなかったEFBの採用を機に、JFEエンジニアリングはValmet社と技術開発を重ね、バイオマスや廃棄物系燃料の適用を拡大。省資源、低炭素社会の形成に貢献していく方針【JFEエンジニアリング：2017/04/07、エネクトニュース：2017/04/10】

<http://www.jfe-eng.co.jp/news/2017/20170407080543.html>

http://www.eco-front.com/news_dDnKXPCgYA.html

■（公財）ひょうご産業活性化センターが「ひょうご農商工連携ファンド事業助成金」採択事業者を公表。平成29年度は13件が採択。バイオマスでは、（株）宝塚すみれ発電（兵庫県宝塚市）と丹波乳業（株）（同丹波市）が「丹波産バイオマスエネルギーと消化液の開発」とする事業で共同申請し、採択された。乳牛ふん尿等を活用するバイオガスプラントによる地域循環型エネルギーシステムの構築を目指し、2017年4月から2年以内で事業を行う予定【新エネルギー新聞：2017/04/10、（公財）ひょうご産業活性化センター：2017/03/15】

<http://web.hyogo-iic.ne.jp/kigyorenkeifund>

<http://www.newenergy-news.com/?p=9165>

※ OSR・・・バイオマス・再可エネ等の情報誌「オンサイト・レポート」の略